

# 市町村未来づくり交付金自己評価調書

## 1 事業群評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

<p><b>重点目標</b></p>	<p>地域住民が「安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を目指し、高度処置救急体制の更なる充実に向け、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の整備を図るとともに、自動体外式除細動器（AED）の普及に対応するため、AED取扱訓練用機材等を整備し、AEDの使用に関する講習を積極的に実施するなど、救急業務高度化を推進する。</p>										
<p><b>事業群</b></p>		<p><b>構成事業名</b></p>									
<p>救急業務高度化推進事業</p>		<p>自動体外式除細動器(AED)取扱訓練用機材等整備事業 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材整備事業</p>									
<p><b>事業群全体による 成果の概要</b></p>	<p>当消防組合では年々増加する救急要請に対し、救急業務高度化推進計画を策定し救急隊員教育を積極的に推進するとともに、平成7年度から順次、高規格救急自動車等を整備し高度処置救急業務を実施するなど、救急高度化を推進してまいりました。平成18年度、園部消防署日吉出張所に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を整備すると、全ての救急隊が高度処置救急隊として運用することとなります。また、京都府を始め全国的に整備の進んでいるAEDの設置に対し、自動体外式除細動器（AED）取扱訓練用機材を整備し、住民を対象としたAED取扱講習を含めた市民（町民）救急員講習を実施することにより、更に救急業務に対する関心が高まり、住民自らが応急手当、119番通報時の応急手当の口頭指導等の必要性を身近なものとして認識するなど、救命率の向上に向け大きな効果がありました。</p> <p>※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること。</p> <table border="1" data-bbox="352 1223 1493 1328"> <tr> <td data-bbox="352 1223 496 1272"> <p>成果指標</p> </td> <td data-bbox="496 1223 922 1272"></td> <td data-bbox="922 1223 1066 1272"> <p>実績値</p> </td> <td data-bbox="1066 1223 1493 1272"></td> </tr> <tr> <td data-bbox="352 1272 496 1328"> <p>指標式等</p> </td> <td colspan="3" data-bbox="496 1272 1493 1328"></td> </tr> </table>			<p>成果指標</p>		<p>実績値</p>		<p>指標式等</p>			
<p>成果指標</p>		<p>実績値</p>									
<p>指標式等</p>											

(記載要領)

- 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

# 市町村未来づくり交付金自己評価調書

## 1 事業群評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

重点目標	<p>地域住民が「安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を目指し、各種災害に的確に対応するため、消防施設装備等事業計画に基づき、消防機動力の向上を図るなど、消防ポンプ自動車等の更新整備に努めております。また、各種車両の保守点検等についても、計画的に実施しておりますが、はしご付消防ポンプ自動車の性能と安全性を確保するためには、通常の点検整備に加え、専門技術者による整備を行い、期待される性能と安全性を確保することとします。</p>		
	事業群	構成事業名	
	消防機動力整備事業	はしご自動車性能維持強化	
事業群全体による 成果の概要	<p>はしご付消防ポンプ自動車（30m級）の性能維持強化は、構造が複雑で長期間の使用により、消防力の低下や事故につながる可能性があり、又高価な車両を維持管理する上でも必要不可欠な事業であります。そのような中、今回の整備により長期間にわたる性能維持や安全性の確保を図り、有事に際してその機能を十分に発揮することができるようになり、地域住民の生命、身体及び財産を守るなど、安心して暮らせる災害に強いまちづくりに繋がりました。</p> <p>※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること</p>		
	成果指標	実績値	
	指標式等		

(記載要領)

- 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

## 2 個別事業評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

事業名		高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材整備事業					
事業の概要	消防組合の救急業務については、2署・1分署・4出張所に救急自動車を配備して対応していますが、近年、救急に対する住民ニーズも高まり、救命率の向上を図ることが強く求められています。このような状況下、救急業務の高度化を推進するとともに、年々増加する救急需要に対応するため、救急業務高度化推進計画を策定し、救急隊員教育の実施及び高規格救急自動車等の整備を計画的に行っています。高規格救急自動車の配備については、平成7年度から順次整備を進め、今回、日吉出張所の高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の整備において、管内全署所で高度処置救急隊を運用することが可能となった。この計画に基づき、より積極的に救急業務の高度化を推進し、地域住民が「安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を目指しています。						
	事業期間	平成18年度					
	総事業費	23,184	本年度事業費	23,184	交付金交付額	8,092	
事業評価	事業の必要性	当消防組合の救急件数は年々増加しており、住民の救急活動に対するニーズも、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められており、救急業務の高度化に対する住民の期待は一層大きくなってきています。当消防組合で最後となる高度処置救急隊を運用するためにも、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の整備は必要不可欠であります。					
	事業の有効性	この事業を実施することにより、当消防組合管内のすべての署所において、高度処置救急隊を運用することになり、管内14万余人の住民サービスの向上につながり、より一層の救命率の向上を図ることができます。					
	事業の効率性						
	具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果					
		2 住民の自治意識を高める成果 高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材が新たに配備されたことにより、住民の高度処置救急業務に関する関心が高くなり、併せて、住民自らが応急手当、119番通報時の応急手当の口頭指導等の必要性をより身近なものとして認識し、救命率向上に向け相乗効果があります。					
		3 リーディング・モデル成果 救急業務の高度化に向け、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材の整備は一定完了したこととなりますが、引き続き救急救命士の養成、再教育など積極的に実施するとともに、今後は高規格救急自動車等を計画的に更新整備する必要があります。管内全域で高度救命処置が受けられるようになったことは、同事業に資するところが大きいと言えます。					
4 広域的波及成果 当消防組管内は、人口に対する高齢者の比率が高く、救急搬送人員に占める高齢者の割合が大きくなっており、緊急性の高い循環器疾患の傷病者が多く、早期に高度な救急処置を行う高度処置救急隊を運用することが求められています。このような中、すべての救急隊において、高度処置が可能となり、地域住民のみならず必要とする利用者にとっても救命率向上につながり、等しいサービスが提供できます。							
5 行財政改革に資する成果 本事業について、大変厳しい財政状況下で実施計画(消防施設装備等事業計画)及び救急業務高度化推進計画に基づき、事業執行ができ、各構成市町の負担金軽減を図ることができました。							
6 その他の成果							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

事業名		自動体外式除細動器(AED)取扱訓練用機材等整備事業					
事業の概要	当消防組合の救急件数は、平成18年中は前年を少し下回ったものの今後も増加することが予想されるなか、救急に対する住民ニーズも年を追って傷病者の救命率の向上が強く求められる傾向にあります。このような中、救急の高度化に対応するため、救急業務高度化推進計画を見直し、住民を対象とした普通救命講習会にAEDの取扱いを追加し、住民の自主救護能力を高めることで、救命効果の一層の向上を図ることとし、その必要な資機材として住民向けの訓練用自動体外式除細動器(AED)等の整備を図るものです。						
	事業期間	平成18年度					
	総事業費	1,597	本年度事業費	1,597	交付金交付額	756	
事業評価	事業の必要性	住民の救急活動に対するニーズは、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められており、救急業務の高度化に対する住民の期待は一層大きくなってきています。この時期に、京都府を始め全国的にAEDの整備が進められ、市民(町民)救急員の養成カリキュラムにAEDを取り入れ、早期除細動を併用した心肺蘇生法を普及させ、バイスタンダーから始まる救命処置の充実を図るなど、救急業務の高度化を推進する必要があります。					
	事業の有効性	住民がAEDの取扱いを習得することにより、救急隊が到着するまでの間、人工呼吸や心臓マッサージ等の応急手当等が効果的に実施されれば、救急救命士の高度な救命処置と相まって、救命率は飛躍的に高まることが期待できます。また、訓練用機材の整備後、住民を対象としたAED取扱講習を積極的に実施し、昨年度を含め3,894受講者があり、今後も受講者増が見込めます。					
	事業の効率性						
	具体的な成果	<b>1 府と市町村等との連携に資する成果</b> 自動体外式除細動器(AED)については、全国的にも普及してきており、京都府の施設を始め、当消防組合管内の市町においても、設置が進められてきており、その取扱講習は必要不可欠であることから、当消防組合において、積極的な取り組みを行うものであり、機器の設置と相まって救命率の向上につながるものと確信しております。					
		<b>2 住民の自治意識を高める成果</b> 訓練用の自動体外式除細動(AED)を整備し、住民を対象とした市民(町民)救急員講習を実施することにより、住民の高度処置救急業務に対する関心が高くなり、併せて、住民自らが応急手当、119番通報時の応急手当の口頭指導等の必要性をより身近なものとして認識し、救命率の向上に繋がります。					
		<b>3 リーディング・モデル成果</b> 今後、応急手当を実施する上で、AEDの取扱いはますます重要となってまいりますので、自動体外式除細動器(AED)取扱訓練用機材の整備を図り、管内の一人でも多くの住民に応急手当のできる市民(町民)救急員となつていただくため、平成18年以降も同講習会を積極的に開催するとともに、計画的に訓練用機材の整備を図ることとしています。					
<b>4 広域的波及成果</b> 当消防組合管内は、人口に対する高齢者の比率が高く、救急搬送人員に占める高齢者の割合が大きく、緊急性の高い循環器疾患の傷病者が多く、早期に高度な救急処置を行う高度処置救急隊を運用することが求められています。しかし、遠隔地が多く、付近住民等の応急手当の有無が救命率向上を大きく左右することから、住民を対象とした市民(町民)救急員講習を積極的に実施することとします。							
<b>5 行財政改革に資する成果</b> 本事業について、大変厳しい財政状況下で救急高度化推進計画に基づき、事業執行ができ、各構成市町の負担金の軽減を図ることができました。							
<b>6 その他の成果</b> 平成18年度には、普通救命講習が実施できる応急手当普及員の資格を府立高等学校の教員6名に付与し、それぞれの学校にて学生を対象とした講習会を開催し、106名の高校生に修了証を交付した。							

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

<b>事業名</b>		はしご自動車性能維持強化事業			
<b>事業の概要</b>		当消防組合は、京都府の4分の1の面積を管轄エリアとしており、2署・1分署・4出張所で複雑多様化する各種災害に対応しております。とりわけ、中高層建築物の火災には、亀岡消防署に30m級、園部消防署に15m級の2台のはしご付消防ポンプ自動車が発揮することとなります。そのような中、亀岡消防署30m級の車両は、構造が複雑で長期間の使用により、性能の低下や事故につながる可能性があることから、平成8年の配備後、毎年2回の保守点検等を実施し、車両の維持管理に努めてまいりました。しかし、同車両は安全性や確実性がより強く求められることから、長期間にわたっての性能維持や安全性の確保を図るため、通常の点検に加え、専門技術者による整備を行い、期待される性能と安全性を維持強化するものです。			
		<b>事業期間</b>	平成18年度		
		<b>総事業費</b>	25,935	<b>本年度事業費</b>	25,935
<b>事業評価</b>	<b>事業の必要性</b>	当消防組合は、管内人口14万余人の生命と財産を守るため、特に、中高層建築物の火災等には、亀岡消防署及び園部消防署に配備のはしご自動車に対応している状況であります。しかし、亀岡消防署のはしご自動車においては、配備後10年が経過し分解整備等を行い、安全性と確実性の確保を図るなど、性能維持強化を実施する必要があります。			
	<b>事業の有効性</b>	性能維持強化を図ることにより、中高層建築物の火災等に安全確実に対応できるとともに、消防活動時の隊員の安全確保が図れるなど、安心して暮らせる地域づくりに効果がありました。			
	<b>事業の効率性</b>				
	<b>具体的な成果</b>	1 府と市町村等との連携に資する成果			
		2 住民の自治意識を高める成果 住民が「安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を目指し、はしご自動車の性能維持強化を図ることにより、隊員の消防活動時の安全管理面はもとより、地域住民に安心安全を与えることができます。ひいては、住民の防火防災意識の高揚につながります。			
		3 リーディング・モデル成果 はしご自動車は、機構が複雑で性能を維持するための整備は高価となりますが、安全性や確実性がより強く求められる車両でありますので、性能維持強化を確実に実施することにより、今後の消防活動の不安を取り除くことができるなど、他の資機材等の点検整備の重要性も認識でき、同事業の効果は絶大であります。			
4 広域的波及成果 はしご自動車の性能維持強化を実施することにより、長期間にわたっての性能維持や安全性の確保を図り、住民の生命、身体及び財産を守ることができるなど、住民が安心して暮らせる地域づくりに効果があります。					
5 行財政改革に資する成果 本事業について、大変厳しい財政状況下で実施計画（消防施設整備等事業計画）に基づき、事業執行ができ、各構成市町の負担金の軽減を図ることができました。					
6 その他の成果					

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

# 市町村未来づくり交付金自己評価調書

## 1 事業群評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

重点目標	地域住民が「安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を目指し、最重要課題となっていた消防無線不感地域の解消と消防無線前進基地局の老朽化に伴う無線機器の更新整備を図り、火災・救急を始めとする各種災害発生時の連絡体制を確立するなど、消防無線基地局の再構築を図る。		
	構成事業名		
消防無線設備整備事業	消防無線設備整備事業		
事業群全体による 成果の概要	当組合消防設立当初、消防無線設備の設置に当たり、広範な管轄区域をカバーするため、遠隔地には前進基地局を整備し業務に当たってまいりました。しかし、無線機器の老朽化等から性能低下を来すなど、一部不感地域が見受けられるようになり、今回、消防無線基地局の再構築を図るべく、消防無線基地局及び前進基地局の機器の更新と新たな前進基地局の整備を行い、有事の連絡体制に支障を来す恐れもなくなり、地域住民が安心して暮らせる災害に強いまちづくりに繋がった。		
	※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること		
	成果指標		実績値
	指標式等		

(記載要領)

- 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

# 市町村未来づくり交付金自己評価調書

## 1 事業群評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

重点目標	地域住民が「安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を目指し、高度処置救急体制の更なる充実を図るための1つとして、自動体外式除細動器（AED）の普及に伴い、AEDの使用に関する講習を積極的に実施するための機材を整備し、救急業務高度化を推進する。		
	事業群	構成事業名	
	救急業務高度化推進事業	自動体外式除細動器（AED）取扱訓練用機材整備事業	
事業群全体による 成果の概要	当消防組合では年々増加する救急要請に対し、救急業務高度化推進計画を策定し救急隊員教育を積極的に推進するとともに、平成8年度から順次、高規格救急自動車等を整備し高度処置救急業務を実施するなど、救急高度化を推進してまいりました。平成18年度、園部消防署日吉出張所に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を整備すると、全ての救急隊が高度処置救急隊として運用することとなります。このような中、京都府を始め全国的に整備の進んでいるAEDの設置に対し、自動体外式除細動器（AED）取扱訓練用機材を整備し、住民を対象としたAED取扱講習を含めた市民（町民）救急員講習を実施することにより、更に救急業務に対する関心が高まり、住民自らが応急手当、119番通報時の応急手当の口頭指導等の必要性を身近なものとして認識するなど、救命率の向上に向け大きな効果があった。		
	※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること		
	成果指標	実績値	
	指標式等		

（記載要領）

- 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

## 2 個別事業評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

事業名	消防無線設備整備事業				
事業の概要	当消防組合は、消防無線基地局の再構築に向け、消防無線の不感地域の解消を図るため、前進基地局(船岡)を新設するとともに、既存の性能低下を来たしている基地局(消防本部)及び前進基地局(美山・田歌)の機器の更新を図った。				
	目標時期	平成17年度			
	総事業費	36,750	本年度事業費	36,750	交付金交付額
事業の必要性	当消防組合は、管内人口14万余人の生命と財産を守るため、京都府の約4分の1を占める広範な面積を管轄エリアとしており、確実かつ効率的な連絡手段として、消防無線設備を有していますが、一部不感地域があり、無線機器の老朽化を抱えており、既存設備をデジタル化移行時まで使用することが出来ない状況となっていたため、基地局の新設及び機器の更新整備を行い、消防無線基地局の再構築を図る必要があった。				
事業の有効性	消防無線設備を整備することにより、火災・救急等各種災害発生時の連絡体制が確立し、住民の生命、身体及び財産を守ることができるなど、安心して暮らせる地域づくりに効果があった。また、前進基地局(船岡)を新設したことにより、既設の先進基地局(和知局・丹波局)の2施設を廃止することができ、機器の維持管理経費等の節減となった。				
事業の効率性					
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果 消防無線設備について、最終期限となっている平成28年5月31日までにデジタル方式へ移行することとなっておりますが、当消防組合のように広範な面積を有する消防本部にあっては、財政的にも大きな負担を強いられるなど、早期の移行は難しく、今回の消防無線設備整備(船岡局、消防本部、美山局、田歌局)により、有事の連絡体制に支障を来たす恐れがなくなり、地域住民が安心を与えることができ、延いては住民の防火防災意識の高揚にも繋がります。				
	3 リーディング・モデル成果 消防無線設備の前進基地局の新設及び既設の基地局及び前進基地局の無線機器更新を行い、広範な管轄区域を持つ消防本部として、デジタル化移行期限まで有効に活用することが可能となり、今後の消防活動の不安がなくなったことが大きく、同事業の効果は絶大であります。				
	4 広域的波及効果 管内の住民が同事業の完了に伴い、充実したサービスを受けることとなり、安心して暮らせる災害に強いまちづくりに効果があります。				
	5 行財政改革に資する成果 本事業について、大変厳しい財政状況下で実施計画(消防施設設備等事業計画)に基づき、事業執行ができ、各構成市町の負担金軽減を図ることができました。				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

## 2 個別事業評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

事業名	自動体外式除細動器(AED)取扱訓練用機材整備事業				
事業の概要	救急業務の高度化を推進するため、救急業務高度化推進計画を策定し、救急隊員教育及び高規格救急自動車等を計画的に整備しています。そのような中、救命率の向上にはバイスタンダーによる適切な応急処置が必要不可欠であることから、住民向けの訓練用として自動体外式除細動器(AED)等の整備を図った。				
	目標時期	平成17年度			
	総事業費	921	本年度事業費	921	交付金交付額
事業の必要性	当消防組合の救急件数は年々増加しており、住民の救急活動に対するニーズも、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められており、救急業務の高度化に対する住民の期待は一層大きくなってきています。この時期に、京都府を始め全国的にAEDの整備が進められ、市民(町民)救急員の養成カリキュラムにAEDを取り入れ、早期除細動を併用した心肺蘇生法を普及させ、バイスタンダーから始まる救命処置の充実を図るなど、救急業務の高度化を推進する必要があります。				
事業の有効性	救急隊が到着するまでの間、人工呼吸や心臓マッサージ等の応急手当等が効果的に実施されれば、救急救命士の高度な救命処置と相まって、救命率は飛躍的に高まることが期待できます。また、訓練用機材の整備後、住民を対象としたAED取扱講習を積極的に実施し、1,431名の受講者があり、今後も受講者増が見込めます。				
事業の効率性					
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果 自動体外式除細動器(AED)については、全国的にも普及してきており、京都府の施設を始め、当消防組合管内の市町においても、設置が進められてきており、その取扱講習は必要不可欠であることから、当消防組合において、積極的な取組みを行うものであり、機器の設置と相まって救命率の向上が繋がるものと確信しております。				
	2 住民の自治意識を高める成果 訓練用の自動体外式除細動器(AED)を整備し、住民を対象とした市民(町民)救急員講習を実施することにより、住民の高度処置救急業務に対する関心が高くなり、併せて、住民自らが応急手当、119番通報時の応急手当の口頭指導等の必要性をより身近なものとして認識し、救命率向上に繋がります。				
	3 リーディング・モデル成果 今後、応急手当を実施する上で、AEDの取扱いはますます重要となってまいりますので、自動体外式除細動器(AED)取扱訓練用機材の整備を図り、管内の一人でも多くの住民に応急手当のできる市民(町民)救急員となっていただくため、平成18年以降も同講習会を積極的に開催するとともに、計画的に訓練用機材の整備を図ることとしています。				
	4 広域的波及効果 当消防組管内は、人口に対する高齢者の比率が高く、救急搬送人員に占める高齢者の割合が大きくなっています。このことは、心臓疾患、脳血管系疾患等かつ緊急性の高い循環器疾患の傷病者が多く、早期に高度な救急処置を行う高度処置救急隊を運用することが求められています。しかし、遠隔地が多く、付近住民等の応急手当の有無が救命率向上を大きく左右することとなることから、住民を対象とした市民(町民)救急員講習を積極的に実施することとします。				
	5 行財政改革に資する成果				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。

# 市町村未来づくり交付金自己評価調書

## 1 事業群評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

重点目標	地域住民が「安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を目指し、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を整備し、全救急隊を高度処置救急隊とするなど、救急業務高度化を推進する。		
	事業群	構成事業名	
救急業務高度化		高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材整備事業	
事業群全体による 成果の概要	当消防組合では年々増加する救急要請に対し、救急高度化推進計画を策定し救急隊員教育を積極的に推進するとともに、平成8年度から順次、高規格救急自動車を整備し高度処置救急業務を開始するなど、救急高度化を推進してまいりました。平成16年度は、園部消防署美山出張所に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を整備し、当消防組合で6隊目となる高度処置救急隊を運用し、傷病者の救命率の向上を図ったところです。また、園部消防署本署及び亀岡消防署東分署に配備されている単相性波形除細動器を新型の二相性波形除細動器に更新整備し、救命率の更なる向上が図れた。		
	※本年度の成果について、客観的な数値により評価できる場合は下欄に記入すること。また、複数の指標がある場合は適宜欄を追加すること		
	成果指標	実績値	
	指標式等		

(記載要領)

- 重点目標、事業群ごとに本様式を作成し、評価するものであること。
- 成果の概要については、できる限り客観的な数値によること。

## 2 個別事業評価調書

団体名：京都中部広域消防組合

事業名	高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材整備事業				
事業の概要	高度処置救急体制の充実を図るため、園部消防署美山出張所に高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材を整備した。また、園部消防署本署及び亀岡消防署東分署に配備されている除細動器を新型の二相性波形除細動器に更新整備を図った。				
	目標時期	平成16年度			
	総事業費	29,661	本年度事業費	29,661	交付金交付額
事業の必要性	当消防組合の救急件数は年々増加しており、住民の救急活動に対するニーズも、高度救命処置を必要とする傷病者の救命率の向上が強く求められてきています。特に、当消防組合の救急搬送人員に占める高齢者の割合が大きく、救急業務の高度化に対する住民の期待は一層大きくなってきております。この時期に、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材整備を図り、地域住民が「安心して暮らせる災害に強いまちづくり」を目指し、より積極的に救急業務の高度化を推進する必要があります。				
事業の有効性	救急救命士による高度処置救急業務を実施し、高齢者に多い心臓疾患、脳血管系疾患等かつ緊急性の高い循環器疾患の傷病者の救命効果のより一層の充実を図ることができた。また、既存の単相性波形除細動器について、有効性と安全性の双方に優れている二相性波形除細動器に更新し、救命率の更なる向上が図れた。				
事業の効率性					
具体的な成果	1 府と市町村等との連携に資する成果				
	2 住民の自治意識を高める成果 高規格救急自動車を導入されたことにより、住民の高度処置救急業務に関する関心が高くなり、併せて、住民自らが応急手当、119番通報時の応急手当の口頭指導等の必要性をより身近なものとして認識し、救命率向上に向け相乗効果があります。				
	3 リーディング・モデル成果 高度救命処置用資機材のうち新型二相性波形除細動器の整備については、有効性と安全性の双方に優れており、救命率の更なる向上が図れるため、平成17年度に全ての高規格救急自動車に積載することとしています。				
	4 広域的波及効果 当消防組管内は、人口に対する高齢者の比率が30%を超える町もあり、特に救急搬送人員に占める高齢者の割合が大きくなっています。このことは、心臓疾患、脳血管系疾患等かつ緊急性の高い循環器疾患の傷病者が多く、早期に高度な救急処置を行う高度処置救急隊を運用することが求められています。平成18年度に残る1隊についても、高度処置救急隊として運用する予定をしています。				
	5 行財政改革に資する成果				

(記載要領)

- 1 事業ごとに本様式を作成すること。
- 2 「具体的な成果」欄については、できる限り客観的な数値を掲げて具体的に記載すること。